

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	常務取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	常務取締役(財務経理兼貿易業務担当) 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都品川区東大井1丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(千円)	78,664,072	82,026,396	83,140,196	80,898,892	86,629,616
経常利益(千円)	5,709,745	5,338,214	5,183,886	5,131,025	7,593,756
当期純利益(千円)	3,449,469	3,298,107	2,849,744	2,558,173	4,293,285
純資産額(千円)	30,391,396	31,800,842	31,859,028	34,320,508	38,104,602
総資産額(千円)	39,724,832	41,550,920	41,554,430	42,746,953	48,092,606
1株当たり純資産額(円)	1,564.94	1,690.39	1,740.56	1,871.25	2,074.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	176.69	170.71	154.42	140.94	236.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	175.71	170.61	-	-	-
自己資本比率(%)	76.5	75.8	76.1	79.5	78.3
自己資本利益率(%)	12.0	10.7	9.0	7.8	12.0
株価収益率(倍)	14.3	14.0	10.6	8.8	10.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,481,779	5,000,347	1,994,269	2,551,171	5,721,772
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	440,407	261,881	1,867,832	183,437	564,932
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,564,683	3,183,464	2,975,950	916,027	898,566
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	12,043,795	13,613,235	10,875,188	12,360,069	16,639,797
従業員数(人)	1,136	1,410	1,492	1,285	1,725
(外:平均臨時雇用者数)	(370)	(360)	(387)	(407)	(379)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
売上高(千円)	77,616,297	80,271,606	79,717,109	77,612,767	83,213,742
経常利益(千円)	5,496,679	5,042,197	5,213,454	5,047,894	7,259,808
当期純利益(千円)	3,307,947	3,103,288	2,942,079	2,458,357	3,901,341
資本金(千円)	4,937,030	4,993,003	4,993,003	4,993,003	4,993,003
(発行済株式総数:千株)	(19,400)	(19,487)	(18,687)	(18,687)	(18,687)
純資産額(千円)	30,132,043	31,032,644	31,306,172	33,552,911	36,914,187
総資産額(千円)	36,669,632	37,628,525	37,892,298	39,224,130	43,985,620
1株当たり純資産額(円)	1,551.65	1,649.56	1,724.73	1,846.50	2,028.94
1株当たり配当額(円)	35	45	45	45	55
(内1株当たり中間配当額)	(15.0)	(22.5)	(22.5)	(22.5)	(22.5)
1株当たり当期純利益金額(円)	169.44	160.62	159.42	135.44	214.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	168.49	160.53	-	-	-
自己資本比率(%)	82.2	82.5	82.6	85.4	83.7
自己資本利益率(%)	11.6	10.1	9.4	7.6	11.1
株価収益率(倍)	15.0	14.8	10.2	9.1	11.3
配当性向(%)	20.66	28.02	28.23	33.23	25.59
従業員数(人)	623	635	653	720	740
(外:平均臨時雇用者数)	(113)	(91)	(98)	(101)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年8月31日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。第30期の「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第34期の1株当たり配当額には、創業35周年記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和49年10月 昭和52年1月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。 大阪市浪速区下寺町3丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
昭和56年5月	東京都台東区寿1丁目に東京支店を開設。
昭和56年9月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
昭和58年2月	家電製品・AV機器部門を開設。
昭和60年5月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
昭和61年9月	食品部門を開設。
昭和62年8月	本社を大阪市浪速区稲荷2丁目に移転。
昭和62年9月	大阪家電サービスセンターを開設。（現・ドウシシャサービスセンター）
昭和63年2月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
平成元年8月	韓国ソウル市に韓国事務所を開設。
平成2年4月	ギフト用品部門を開設。
平成2年6月	東京都品川区東大井1丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格、大阪、東京の二本社制を導入。
平成2年10月	商号を「株式会社ドウシシャ」に変更。
平成3年7月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
平成5年4月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリー事務所を開設。
平成5年4月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
平成6年2月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
平成8年4月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
平成9年4月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシシャ物流（現・連結子会社）を設立。
平成9年4月	広告宣伝、販促業務の体制構築を目的とした子会社株式会社ドゥイングを設立。
平成9年4月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
平成9年6月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
平成11年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
平成12年1月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成13年4月	スイスに並行輸入品の仕入を行うための子会社D E L . S . A .を設立。
平成14年9月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成15年12月	人材派遣を行うための子会社株式会社ドウシシャ・スタッフサービスを設立。
平成16年8月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋1丁目に移転。
平成16年11月	泉南物流センターを増設。
平成17年2月	インターネット事業を行うための子会社株式会社TOP I M A L Lを設立。
平成18年5月	「カンパニー制」から「事業部制」へ移行
平成18年7月	株式会社カリンピアの株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
平成18年9月	家庭用雑貨等仕入・販売としての子会社株式会社リアルタを設立。
平成19年2月	株式会社TOP I M A L Lを、株式会社スティラジャパンへ商号変更。（連結子会社）（平成22年1月12日清算終了）
平成19年10月	東京都品川区東品川3丁目に東京本社第2ビルを開設。
平成20年8月	薬事法に基づく理化学試験、化粧品・医薬部外品の製造販売を行う東京理化学テクニカルセンター株式会社の株式を取得し、子会社化。

### 3【事業の内容】

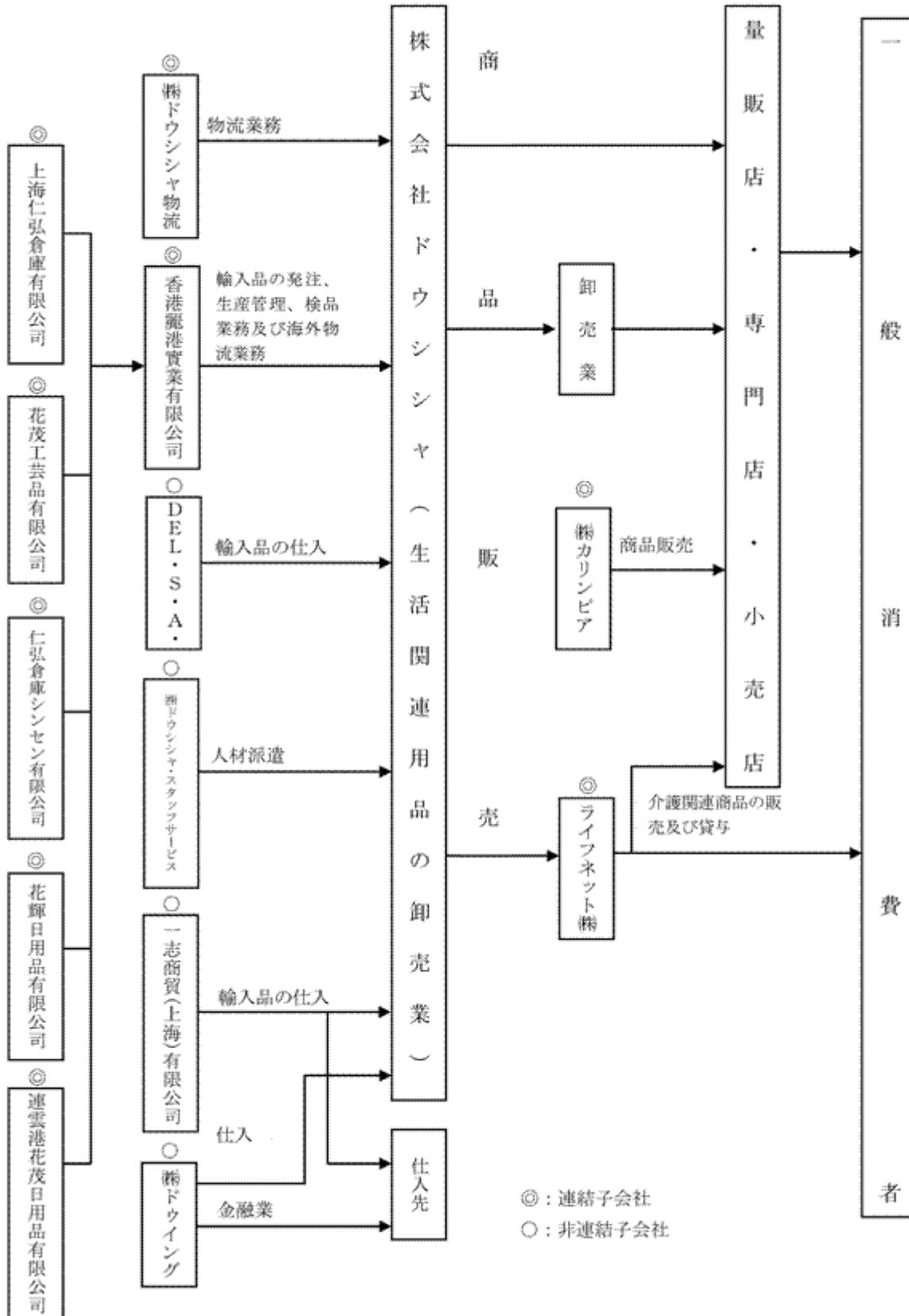
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシシャ）及び子会社17社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、ビジネスモデル群別に記載しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

ビジネスモデル群の名称	業務及び事業内容	位置付け
有名ブランド（F B）ビジネスモデル	輸入腕時計、アクセサリー等の時計・宝飾関係及びバッグ、化粧品などファッション小物関連商品の企画・販売	当社で行っております。
プライベートブランド（P B）ビジネスモデル	収納用品、家庭用品、電化製品、ホビー商品、100円ショップ向け商品等生活に関連した商品及びカジュアルウェア等の衣料製品の企画・販売	当社で行っております。
ギフト（N B加工）ビジネスモデル	ギフト商品、ローアルコールビール、ワイン等の食品・酒関連商品の企画・販売	当社で行っております。
その他 不動産事業	不動産業務	当社で行っております。
ライセンス事業	ロイヤリティの管理	当社で行っております。
その他	物流業務（株式会社ドウシシャ物流等他2社） 居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与事業（ライフネット株式会社） 貿易業（香港麗港實業有限公司） その他12社	

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシシャ物流	大阪市中央区	千円 50,000	物流業	100	1	短期貸付金 100,000 千円	物流業務 の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	千円 50,000	居宅介護福祉 用具・機器の 販売及び貸与 業務	93	2		居宅介護福 祉用具・機 器の販売及 び貸与業務	建物	-
㈱カリンピア	大阪市中央区	千円 145,250	卸売業	100	3	短期貸付金 170,000 千円	商品の輸出 入及び製造、 販売	建物	-
香港麗港實業有限 公司	中国香港	H K \$ 17,238,000	貿易業	55	1	短期貸付金 26,000 千円 長期貸付金 78,000 千円	発注・生 産管理業 務	-	-
上海仁弘倉庫有限 公司	中国上海市	人民元 24,085,961	物流業	55 (55)	1	-	輸入品の 検品業務 及び海外 物流業務	-	-
花茂工芸品有限公 司	中国上海市	人民元 4,147,430	製造業	55 (55)	1	-	製造業	-	-
仁弘倉庫シンセン 有限公司	中国深?市	人民元 1,652,820	物流業	55 (55)	1	-	物流業	-	-
花輝日用品有限公 司	中国上海市	人民元 12,177,970	製造業	55 (55)	3	-	製造業	-	-
連雲港花茂日用品 有限公司	中国連雲港市	人民元 17,642,510	製造業	55 (55)	3	-	製造業	-	-

- (注) 1. ㈱ドウシシャ物流・ライフネット㈱・㈱カリンピア・香港麗港實業有限公司・上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司・連雲港花茂日用品有限公司の9社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱スティラジヤパンは平成22年1月12日に清算終了したため、当連結会計年度より連結子会社から外れました。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

ビジネスモデル群別	従業員数(人)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	181 (19)
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	310 (20)
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	121 (6)
その他	1,113 (334)
合計	1,725 (379)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ440名増加しました主な原因としましては、当連結会計年度より連雲港花茂日用品有限公司を新たに連結の範囲に含めたためであります。
3. その他には、特定のビジネスモデル群に区分できない従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
740 (92)	35才7ヶ月	8年5ヶ月	5,352,151

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

<連結経営成績に関する定性的情報>

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退の影響により企業業績の低迷が続く中、政府の経済政策等により一部で景気を持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善には至らず、依然として厳しい消費環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、消費者の節約志向に対応した値ごろ感のある価格帯商品や自社開発の付加価値商品、新しい販促企画などで新しい売場づくりの提案を強化し、既存の得意先への販売拡大、新規得意先の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

結果といたしましては、当連結会計年度の業績は、売上高86,629百万円(前期比107.1%)、売上総利益22,233百万円(前期比113.2%)、営業利益7,701百万円(前期比153.6%)、経常利益7,593百万円(前期比148.0%)、当期純利益4,293百万円(前期比167.8%)と増収増益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

ビジネスモデル群別	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	24,315	106.0	28.1
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	37,036	103.7	42.8
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	21,515	115.6	24.8
その他	3,762	104.1	4.3
合計	86,629	107.1	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

「有名ブランド(F B)ビジネスモデル」におきましては、前年のリーマンショックの影響による販売低迷が一巡し、バッグ関連では低価格帯のカジュアルブランドやオリジナルブランド商品の販売強化、売れ筋ブランド商品のアウトレット企画の展開等により販売が堅調に推移いたしました。しかし、時計やアクセサリ関連につきましては回復傾向にはあるものの、通期では前年を下回りました。また、香水中心の商品構成から健康・美容関連商品へシフトしたヘルス&ビューティー事業につきましては、低単価・高機能化粧品の販売が伸びました。

「プライベートブランド(P B)ビジネスモデル」におきましては、新しい商品カテゴリーの開発と品揃えの強化により、家庭用品関連ではステンレスマグボトルや氷かき器、家電関連ではデザイン加湿器やアロマ芳香器等の販売が堅調に推移いたしました。昨年秋には低価格のLED電球の販売を開始いたしました。また、A & V関連では地上波デジタル放送への切り替え需要とエコポイント制度により、販売が好調に推移いたしました。

「ギフト(N B加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではお中元やお歳暮を中心としたオリジナル詰め合わせギフトや高割引ギフトの販売が好評で、これまで取引のなかった中堅スーパーや新たな業態への販路も拡大し、販売が伸びました。また、酒類・食品関連では、高品質低価格の輸入ワインやスパークリングワイン、第3のビール等の酒類、バレンタインチョコレートや甘栗などの食品の販売が伸びました。昨年秋にはアルコール分0%のビール風味飲料の販売を開始いたしました。

結果、売上高におきましては、有名ブランド(F B)ビジネスモデルが24,315百万円(前期比106.0%)、プライベートブランド(P B)ビジネスモデルが37,036百万円(前期比103.7%)、ギフト(N B加工)ビジネスモデルが21,515百万円(前期比115.6%)と堅調に推移しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は16,639百万円となり、前連結会計年度末より4,279百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司を新たに含めたことにより、47百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5,721百万円(前期比3,170百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,405百万円、たな卸資産1,683百万円の減少による増加及び売上債権の増加額1,152百万円、仕入債務の減少額575百万円、法人税等の支払額2,050百万円による減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は564百万円(前期比381百万円増)となりました。

投資有価証券の取得による支出237百万円、貸付による支出128百万円、有形固定資産の取得による支出178百万円、関係会社株式の取得による支出76百万円による減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は898百万円(前期比17百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払額804百万円による減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	24,315,026	106.0
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	37,036,485	103.7
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	21,515,627	115.6
その他(千円)	3,762,477	104.1
合計(千円)	86,629,616	107.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をビジネスモデル群別に示すと、次のとおりであります。

ビジネスモデル群別	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
有名ブランド(F B)ビジネスモデル(千円)	18,624,424	97.2
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル(千円)	25,407,053	96.7
ギフト(N B加工)ビジネスモデル(千円)	17,160,205	115.0
その他(千円)	2,534,087	127.9
合計(千円)	63,725,771	102.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

我が国の消費環境は、少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化、インターネットなどによる購買行動の変化等、当社グループを取り巻く消費環境は今後も大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、「つぶれないロマンのある会社づくりのために、50億（円）50D I V（ディビジョン）構想を絶対実現させよう！」という経営方針のもと、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 「ビジネスモデル群別販売戦略」

「有名ブランド（F B）ビジネスモデル」におきましては、前期に引き続き、売れ筋ブランド商品や低価格帯のカジュアルブランド、オリジナルの開発ブランド商品を軸に、新しい販促企画や売場づくり提案により販売を強化してまいります。また、インターネット・通信販売等の業態への販売拡大にも積極的に取り組んでまいります。

「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」におきましては、エコや節約、健康といった時流に合わせて生活者視点に立った新商品開発を更に強化し、販売業態ごとに合わせた商品企画を推し進めることで、業態ごとの大手得意先との取引拡大に取り組んでまいります。また、「安心・安全」品質体制の強化、海外生産機能の強化を推し進めるとともに、アジアを中心とした海外への販売に取り組んでまいります。

「ギフト（N B加工）ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの高割引詰め合わせギフトをより一層充実させるとともに、有名パティシエとのタイアップによる手土産ギフトの拡販に取り組んでまいります。また、輸入ワインや第3のビール、ノンアルコールビール、チョコレート等、食品・酒関連の主力カテゴリーの更なる拡販、甘栗や梅干といった売上拡大が見込める「すきま商品」の拡販に取り組んでまいります。

#### 「海外販売、ネット販売等の販売拡大」

日本国内での大手小売業との取り組み拡大を図る一方、中国を始めとした海外での販路拡大、インターネットを活用した販売強化に取り組んでまいります。

#### 「在庫削減、アイテム数削減」

販売計画と仕入計画の精度を高めて単品管理の徹底を図り、長期在庫の削減と不要なアイテム数を絞り込むことで、「在庫20回転」を指標とした適正な在庫運用とキャッシュフローの向上に取り組んでまいります。

#### 平成23年3月期ドウシシャグループ経営方針

「つぶれないロマンのある会社づくり」のために、50億（円）50D I V（ディビジョン）構想を絶対実現させよう！

- 1．得意先と共に成長する提案をしよう！
- 2．より高級な商品を大衆化しよう！
- 3．海外生産強化、及び海外販売の基盤を作ろう！
- 4．損益分岐点比率をさらに下げよう！
- 5．長期在庫を撲滅しよう！
- 6．ルールを厳守し、安心・安全・信頼を勝ち取ろう！

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2．為替レートの変動

当社グループの事業は欧州、中国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れリスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3．価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

##### 4．カントリーリスク

当社グループの取扱商品で、特に「プライベートブランド（P B）ビジネスモデル」の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5．セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### 1. 財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、36,533百万円（前連結会計年度31,329百万円）となり、5,203百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,299百万円、受取手形及び売掛金1,190百万円の増加によるものであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、11,559百万円（前連結会計年度11,417百万円）となり、141百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券377百万円の増加及び繰延税金資産103百万円の減少によるものであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、7,498百万円（前連結会計年度8,079百万円）となり、580百万円減少いたしました。これは主に、買掛金471百万円、未払法人税等980百万円の増加及び1年内償還予定の社債2,250百万円の減少によるものであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、2,489百万円（前連結会計年度346百万円）となり、2,142百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金2,125百万円の増加によるものであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、38,104百万円（前連結会計年度34,320百万円）となり、3,784百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による4,293百万円の増加、配当金の支払による816百万円の減少によるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、16,639百万円（前連結会計年度12,360百万円）となり、4,279百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー5,721百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー564百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フロー898百万円減少によるものであり、各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー項目に記載のとおりであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド)

	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	76.5	75.8	76.1	79.5	78.3
時価ベースの自己資本比率(%)	123.8	108.0	71.2	52.6	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	106.3	63.8	116.7	92.1	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.3	184.8	60.7	71.2	249.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資本

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は86,629百万円（前期比7.1%増）、販売費及び一般管理費14,532百万円（前期比0.7%減）、経常利益7,593百万円（前期比48.0%増）、当期純利益4,293百万円（前期比67.8%増）となりました。売上高の分析及び商品群別売上高については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績項目に記載のとおりであります。

### 4. 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、収益悪化の兆候がみられる事業に対しては問題解決を先送りせず、早期に組織体制も含めて事業の再構築に着手する一方、与信管理システムにより、貸倒れの影響を最小限に留める仕組みの運用も継続して行ってまいります。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億（円）50D I V（ディビジョン）構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは重要な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	統括 販売業務	統括 業務施設	1,129,138	700,982 (1,360.00)	48,875	72,961	1,951,957	370 (47)
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括 業務施設	59,476	- (-)	-	2,786	62,262	236 (14)
東京本社第2ビル (東京都品川区)	統括 販売業務	統括 業務施設	657,173	910,416 (991.75)	-	357	1,567,947	117 (13)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸施設	1,097,349	- (-)	-	4,045	1,101,395	- (-)
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸施設	305,895	916,792 (1,778.70)	-	1,421	1,224,109	2 (1)
韓国事務所 (韓国 ソウル)	仕入業務	業務施設	-	- (-)	-	5	5	- (-)
イタリー事務所 (イタリア ミラノ)	仕入業務	業務施設	988	- (-)	-	50	1,039	2 (7)
東京今戸ビル (東京都台東区)	その他(不動産 賃貸業)	賃貸施設	162,174	83,440 (307.57)	-	-	245,615	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。

4. 当社は平成22年2月に山林(大阪府泉佐野市)は売却しております。その売却した物件の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	売却時帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山林 (大阪府泉佐野市)	-	-	-	58,062 (19,354.00)	-	-	58,062	- (-)

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	新業務システム ハードウェア及びソフトウェア他 (所有権移転外 ファイナンス・リース)		37,791
東京本社 (東京都品川区)	統括 販売業務	統括業務施設	1,309.39	177,098
日本橋倉庫 (大阪市浪速区)	物流業務	物流倉庫	982.38	33,684
湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	物流業務	物流倉庫	971.83	19,872

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱ドウシシャ物流 (大阪府泉南市)	物流業	物流倉庫	18,359	2,489,018 (37,712.40)	4,413	34,016	2,545,807	45 (265)
㈱カリンピア (大阪市西区)	卸売業	物流倉庫	56,457	196,116 (1,352.53)	-	1,073	253,647	- (-)
㈱カリンピア(土地) (徳島県板野郡)	-	-	-	36,792 (1,251.44)	-	-	36,792	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業部門(ビジネスモデル群)の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
香港麗港實業有限公司 (中国香港)	貿易業	業務施設	-	- (-)	380	380	50 (-)
上海仁弘倉庫有限公司 (中国上海市)	物流業	物流倉庫	255,800	- (-)	9,667	265,468	176 (-)
花茂工芸品有限公司 (中国上海市)	製造業	工場設備	122	- (-)	6,126	6,248	- (-)
連雲港花茂日用品有限公司 (中国連雲港市)	製造業	工場設備	44,282	- (-)	70,828	115,110	500 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,300,000
計	39,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,687,818	18,687,818	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	18,687,818	18,687,818	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
1.新株予約権の数(個)	5,119	5,119
2.新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
3.新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数100株	同左
4.新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,900 (注1)	511,900 (注1)
5.新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,788 (注2)	同左
6.新株予約権の行使期間	自平成22年7月15日 至平成24年7月14日	同左
7.新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,788 資本組入額 894	同左
8.新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
9.新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する	同左
10.代用払込みに関する事項		同左
11.組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左
12.新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。	同左

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただしかかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の比率に乘じ、次の算式により行使価額が調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に轉換される証券もしくは轉換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の轉換又は行使の場合を除く）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合は「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、下記（8）により新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(2) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 交付する新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(4) 交付する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

上記5. に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

(5) 交付する新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

(6) 交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 交付する新株予約権の行使の条件

上記8. に定めるところと同様とする。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月4日 (注)1	59	12,839	67,482	4,846,493	67,456	5,847,982
平成17年7月8日 (注)2	6,419	19,259	-	4,846,493	-	5,847,982
平成18年3月31日 (注)3	140	19,400	90,536	4,937,030	90,532	5,938,514
平成19年3月31日 (注)4	87	19,487	55,973	4,993,003	55,973	5,994,487
平成20年3月31日 (注)5	800	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成21年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487
平成22年3月31日	-	18,687	-	4,993,003	-	5,994,487

- (注) 1. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年4月1日~平成17年7月4日)  
 2. 株式分割(1:1.5)による増加6,419,989株(平成17年7月8日)  
 3. ストックオプションの権利行使による増加(平成17年7月9日~平成18年3月31日)  
 4. ストックオプションの権利行使による増加(平成18年4月1日~平成18年6月27日)  
 5. 自己株式の消却による減少800,000株(平成19年8月10日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	18	48	108	1	5,246	5,457	-
所有株式数 (単元)	-	51,663	451	20,067	25,909	3	88,295	186,388	49,018
所有株式数の 割合(%)	-	27.72	0.24	10.77	13.90	0.00	47.37	100.0	-

(注) 自己株式537,966株は、「個人その他」に5,379単元及び「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村 正治	大阪市浪速区	5,109	27.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴梅1丁目8-11	2,105	11.27
有限会社野村興産	大阪市浪速区元町1丁目10-8	1,680	8.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	813	4.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	450	2.41
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	420	2.25
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	400	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	368	1.97
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	337	1.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	318	1.70
計	-	12,003	64.23

(注) 1. 上記のほか、自己株式が537千株あります。

2. 住友信託銀行株式会社から平成22年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

大量保有者 住友信託銀行株式会社  
住所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
保有株式の数 株式 1,173,500株  
株券等保有割合 6.28%

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年2月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎  
保有株式の数 株式 748,700株  
株券等保有割合 4.01%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 537,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,100,900	181,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 49,018	-	同上
発行済株式総数	普通株式 18,687,818	-	-
総株主の議決権	-	181,009	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	537,900	-	537,900	2.88
計	-	537,900	-	537,900	2.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成20年6月26日定時株主総会終結時に在任する当社取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権を付与することを、平成20年6月26日開催の第32回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

1. 決議年月日	平成20年6月26日
2. 付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名
3. 新株予約権の目的となる株式の種類	「( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載しております。
4. 株式の数	同上
5. 新株予約権の行使時の払込金額	同上
6. 新株予約権の行使期間	同上
7. 新株予約権の行使の条件	同上
8. 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
9. 代用払込みに関する事項	
10. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	531	1,032,878
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	50	94,350	-	-
保有自己株式数	537,966	-	537,966	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当45円に創業35周年記念配当10円を合わせて55円の配当（内中間配当22.50円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は25.59%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	408,380	22.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	589,870	32.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
最高（円）	3,880 2,930（注2）	2,675	2,380	2,005	2,486
最低（円）	3,170 2,035（注2）	1,970	1,244	983	1,180

- （注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。  
2．株式分割による権利落後の株価であります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	1,894	1,990	2,335	2,095	2,250	2,486
最低（円）	1,636	1,681	1,940	1,941	1,968	2,078

- （注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村 正治	昭和21年9月18日生	昭和37年4月 株式会社大阪扇屋商店入社 昭和47年4月 同社常務取締役就任 昭和49年10月 「同志社」創業 昭和52年1月 株式会社同志社(現・株式会社 ドウシヤ)設立代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	5,109
代表取締役 副社長	営業統括兼IR 広報担当	金原 利根里	昭和27年8月5日生	昭和53年2月 株式会社セキチュー入社 平成2年2月 当社入社 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 平成19年10月 一志商貿(上海)有限公司董事 長(現任) 平成20年4月 当社営業統括兼IR広報担当 (現任)	(注)2	39
代表取締役 専務	第2事業本部長 兼IR広報担当	野村 正幸	昭和47年6月3日生	平成10年1月 当社入社 平成14年1月 当社営業企画部ダイレクター 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社常務取締役就任、PB本部長 平成18年5月 当社第2事業本部長(現任) 平成19年5月 当社専務取締役就任 平成22年5月 当社代表取締役専務就任、IR広 報担当(現任)	(注)2	18
専務取締役	営業企画・品質 保証兼東京管理 担当	坂本 明	昭和22年12月18日生	昭和47年6月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成11年5月 同社取締役就任 平成16年5月 同社執行役員店舗開発室長 平成16年8月 株式会社コメリ常務執行役員商 品担当 平成17年6月 当社入社、専務取締役就任(現 任) 平成20年8月 東京理化学テクニカルセンター 株式会社代表取締役(現任) 平成20年12月 当社営業企画・品質保証兼東京 管理担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第3事業本部長	二木 和宏	昭和30年11月1日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年12月 当社ギフト・カンパニープレジ デント 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年5月 当社第3事業本部長(現任) 平成19年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	財務経理兼貿易 業務担当	藤本 利博	昭和26年1月25日生	昭和49年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株 式会社近畿大阪銀行)入行 平成10年9月 同行本店市場金融部副部長 平成12年6月 当社入社 平成12年12月 当社財務部ダイレクター 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年12月 当社財務経理・業務管理・貿易 業務担当兼財務経理部・業務管 理部ダイレクター 平成20年7月 当社財務経理兼貿易業務担当 (現任) 平成22年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	15
取締役	第1事業本部長	小早川 孝二	昭和32年11月23日生	昭和56年2月 当社入社 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任 平成18年5月 当社第1事業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	第4事業本部長	佐野 之康	昭和30年2月23日生	昭和55年10月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役就任、余暇服飾営業部 長 平成10年4月 当社取締役退任 平成11年10月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任、ヨーロッパ 総支配人 平成18年10月 当社第4事業本部長兼ヨーロッ パ総支配人 平成21年5月 当社第4事業本部長(現任)	(注)2	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤田 邦弘	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年7月 株式会社平和堂顧問 平成9年5月 同社常務取締役 平成10年6月 日本スピンドル製造株式会社常勤監査役 平成13年6月 住信リース株式会社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副会長 平成15年6月 株式会社ダイヤモンドフェリー専務取締役 平成18年12月 さんふらわあトラベル株式会社代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年4月 当社顧問、総合経営企画・総務兼システム開発担当 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成21年1月 当社総合経営企画兼システム開発担当 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		小山 史郎	昭和10年1月11日生	昭和28年4月 税務講習所大阪支所入所 昭和57年7月 東淀川税務署副署長 平成4年7月 堺税務署長 平成5年10月 小山史郎税理士事務所設立(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		大塚 豊	昭和9年10月1日生	昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現・あずさ監査法人)設立入社 昭和63年7月 朝日監査法人(現・あずさ監査法人)代表社員 平成14年6月 公認会計士大塚豊事務所設立(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	0
計15名						5,256

- (注) 1. 監査役 小山 史郎及び大塚 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 代表取締役専務 野村 正幸は代表取締役社長 野村 正治の長男であります。
5. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の5名で構成されております。
- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| 社長室長、総合経営企画部ダイレクター兼イタリア事務所担当、 | 小柳 伸成 |
| I R 広報担当、システム開発担当             |       |
| A & V 関連事業部長                  | 伊賀 元徳 |
| ギフト事業部長                       | 阪本 路憲 |
| ライフスタイル販売事業部長                 | 岩本 清春 |
| 総務、業務管理担当兼税務担当責任者             | 加藤 公彦 |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の基本説明

監査役会(3名のうち2名が社外監査役)は監査方針に基づく監査を行い適宜、助言や是正勧告を行うとともに、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

また、取締役会は13名で構成され、原則毎月第4営業日に定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め企業価値向上に資することを目的として、以下のとおり内部統制に関する体制の整備・充実を図っております。

##### 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

内部統制室を中心とした監査、クイックレポート(当社独自の電子化されたワークフローシステムであり、業務改善情報を迅速に会社に報告するための仕組みを指します)などにより取締役、使用人が互いに牽制し、コーポレート・ガバナンスを充実させると共に、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会を設置し、これらを推進しております。

##### 業務の適正を確保するための体制

###### ・情報保存管理体制

取締役会議事録、株主総会議事録、稟議書など取締役の職務の執行に関する情報、資料などの管理については、「文書管理規程」などにに基づき作成、保存、管理を行っております。

###### ・リスク管理体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、規程、規則、危機管理マニュアルなどの制定、教育、指導を行っております。

また、緊急事態又はその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした本部を設置し、その対応にあっております。

###### ・効率的職務執行体制

原則毎月第4営業日に定例の、また適宜必要に応じて取締役会を開催し、現状及び重要課題に関する議論を行い、中長期については経営者会議を開催することで執行の効率化を図っております。

###### ・コンプライアンス体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、事業活動における法令、企業倫理、ドウシヤグループ企業行動憲章、社員行動規範、社内規程などの遵守を確保するため、ドウシヤ塾などを実施し、検証しております。

###### ・グループ会社管理体制

連結経営を念頭に、関係会社管理規程や職務分掌などに基づき業務の適正化を図ると共に、本社での役員会開催など親密な意思疎通を図っております。また、法令遵守のための研修、指導を行い、連携してコンプライアンス体制の構築を図っております。

###### ・監査体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反、その他コンプライアンス上の事案について、適宜、助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。また、このため、監査役会の業務を補佐するメンバーの人事異動、報酬などについては事前相談などにより独立性を確保するような措置をとっております。

( 3 ) 内部統制及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名(3名のうち、社外監査役は2名・常勤監査役は1名)により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しております。また、内部統制室により、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはほぼすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、内部統制室とあわせて取締役の職務執行を十分監査できる体制となっております。

監査役と会計監査人の連携状況

主として監査役は業務監査の観点から、経営に対する監視、監督の機能を果たしております。また、会計監査人は会計監査の観点からそれぞれ監査を行っております。監査役と会計監査人は必要に応じて連絡会を随時行い、監査に関する意見、情報の交換を行うなど、連携と協調を図ることにより双方の監査を充実、向上させております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、社長直轄組織として内部監査機能を持つ内部統制室を設置しております。業務の遵法性や効率性を担保、検証するために行う内部監査や、その監査結果に基づく被監査部門への改善勧告、検証を、監査役と内部統制室が連携して実施することで、内部監査機能と内部統制機能をより強固なものとするように努めております。

社外監査役をサポート体制

社外監査役につきましては専従スタッフをおいておりませんが、社外監査役を含めた監査役の職務をより円滑に遂行できるように、内部統制室(5名)、総務部(1名)のメンバーによる補助業務を実施しております。

( 4 ) 社外監査役及び社外取締役との関係

・社外監査役

社外監査役は、税理士、公認会計士、あるいは経営の専門家としての専門知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任しております。当社では、2名の社外監査役を選任しており、2名は公認会計士、税理士としての高い知見と経験を有しております。なお、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

また社外監査役は、社外情報も含め、大所高所からの意見や専門的かつ客観的な立場での検討を実施しており、社外監査役の内、1名を独立役員に指定しております。独立役員の指定にあたっては、当人が以下の から該当しない事を確認しており、独立役員として十分にその役割を果たせるものと考えております。

当社の業務執行者

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家  
当社の主要株主

次のイ又はロに掲げる者の近親者

イ．前 から までに掲げる者

ロ．当社又は当社子会社の業務執行者

・社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、独自のガバナンス体制と併せて、各取締役が取締役としての責務を果たすことにより適切な管理・監督機能を果たしていると考えております。

( 5 ) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員 伊與政 元治 米沢 顕 山本 雅春

(注)継続監査年数は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

補助者の構成 補助者17名(公認会計士6名、その他11名)

( 6 ) 取締役の定数

当社の取締役は、30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

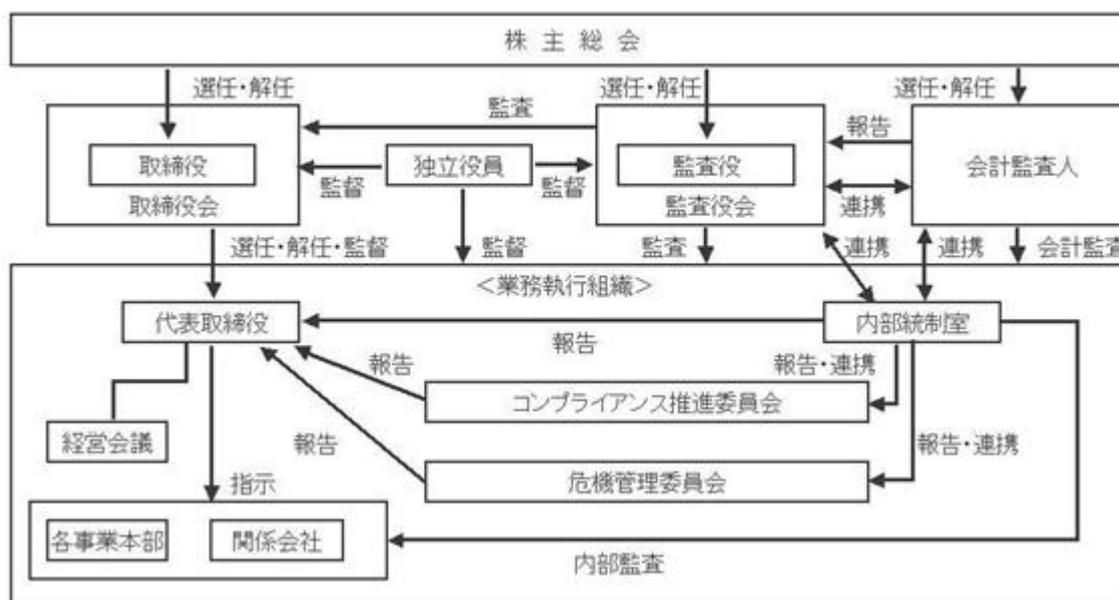
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2. リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的にリスクマネジメントに取り組んでおり、危機管理マニュアルの作成・運用を徹底するとともに、社長を最高責任者とする「危機管理委員会」を設置しております。また、一連のマネジメントサイクルの中、「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らせ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

なお、平成16年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をして日々の業務プロセスの改善・改革にも努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



### 3. 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は239,659千円であり、その内訳は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	221,335	130,393	11,442	79,500	13
監査役 (社外監査役を除く。)	10,809	10,011	298	500	1
社外監査役	7,514	7,216	298	-	2

(注) 1. 上記には使用人兼務取締役7名の使用人分給与76,125千円は含まれておりません。

2. 平成6年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額960,000千円、監査役報酬限度額については年額120,000千円と決議しております。

3. 取締役の報酬については、取締役会で、監査役は監査役会での協議のうえ、決定しております。

4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載しておりません。

### 4. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
31銘柄 950,069千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福山通運(株)	1,000,000	467,000	取引関係強化
みずほフィナンシャルグループ(株)	1,000,000	185,000	取引関係強化
上新電機(株)	53,000	44,732	取引関係強化
(株)MrMax	100,000	41,400	取引関係強化
(株)三重銀行	102,000	26,418	取引関係強化
(株)セキチュー	40,478	16,596	取引関係強化
コーナン商事(株)	15,218	16,222	取引関係強化
(株)フジ	3,846	6,957	取引関係強化
(株)ゴトー	21,400	5,885	取引関係強化
イズミヤ(株)	13,207	5,415	取引関係強化

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

・非上場株式

該当事項はありません。

・非上場株式以外の株式

該当事項はありません。

(4) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,500	-	45,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,500	-	45,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第33期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,360,069	16,659,797
受取手形及び売掛金	11,215,472	12,405,788
商品及び製品	6,634,481	5,964,488
繰延税金資産	69,269	25,521
短期貸付金	65,126	101,796
その他	1,061,674	1,462,058
貸倒引当金	76,613	86,179
流動資産合計	31,329,481	36,533,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,323,058	6,374,156
減価償却累計額	2,373,269	2,580,852
建物及び構築物(純額)	3,949,788	3,793,304
土地	5,391,621	5,333,559
リース資産	68,350	72,219
減価償却累計額	5,131	18,930
リース資産(純額)	63,219	53,289
その他	535,995	754,186
減価償却累計額	446,783	548,413
その他(純額)	89,211	205,773
有形固定資産合計	9,493,841	9,385,927
無形固定資産		
のれん	47,118	28,270
リース資産	35,529	66,907
その他	32,118	48,788
無形固定資産合計	114,767	143,966
投資その他の資産		
投資有価証券	742,693	1,120,283
長期貸付金	5,755	6,822
再評価に係る繰延税金資産	189,777	130,113
繰延税金資産	248,898	145,139
その他	851,374	738,885
貸倒引当金	229,635	111,801
投資その他の資産合計	1,808,864	2,029,442
固定資産合計	11,417,472	11,559,336
資産合計	42,746,953	48,092,606

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,959,800	3,431,281
1年内返済予定の長期借入金	1,335	62,500
1年内償還予定の社債	2,250,000	-
リース債務	22,178	32,278
未払法人税等	1,092,219	2,072,481
役員賞与引当金	42,600	85,600
賞与引当金	19,650	17,809
その他	1,691,691	1,796,942
流動負債合計	8,079,475	7,498,892
固定負債		
長期借入金	-	2,125,000
リース債務	76,628	87,977
繰延税金負債	45,231	45,883
退職給付引当金	135,955	139,826
その他	89,153	90,423
固定負債合計	346,969	2,489,111
負債合計	8,426,444	9,988,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,503
利益剰余金	24,213,135	27,599,014
自己株式	1,014,476	1,015,414
株主資本合計	34,186,150	37,571,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,916	21,106
繰延ヘッジ損益	99,759	275,057
土地再評価差額金	277,309	190,126
為替換算調整勘定	10,191	23,654
評価・換算差額等合計	222,275	82,382
新株予約権	38,349	89,283
少数株主持分	318,284	361,829
純資産合計	34,320,508	38,104,602
負債純資産合計	42,746,953	48,092,606

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,898,892	86,629,616
売上原価	61,249,528	64,395,764
売上総利益	19,649,363	22,233,852
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,634,658	<sup>1</sup> 14,532,585
営業利益	5,014,705	7,701,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,746	27,945
債務勘定整理益	<sup>2</sup> 55,980	<sup>2</sup> 51,393
デリバティブ評価益	89,672	-
その他	114,230	98,980
営業外収益合計	283,630	178,319
営業外費用		
支払利息	35,814	28,292
支払手数料	10,798	9,805
賃貸借契約解約損	936	-
為替差損	58,662	219,337
貸倒引当金繰入額	45,951	4,737
その他	15,147	23,655
営業外費用合計	167,310	285,829
経常利益	5,131,025	7,593,756
特別利益		
過年度消費税等還付額	-	24,641
特別利益合計	-	24,641
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	28,736
リース解約損	-	28,247
特別退職金	-	13,606
固定資産除却損	-	6,538
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 56,062
投資有価証券評価損	17,082	3,169
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 47,721	<sup>4</sup> 2,213
デリバティブ解約損	442,497	-
過年度消費税等	-	64,674
関係会社整理損	-	<sup>5</sup> 1,264
その他	-	<sup>6</sup> 7,908
特別損失合計	507,301	212,420
税金等調整前当期純利益	4,623,723	7,405,977
法人税、住民税及び事業税	1,912,561	2,953,718
過年度法人税等	-	64,851
法人税等調整額	116,445	35,832
法人税等合計	2,029,006	3,054,401
少数株主利益	36,544	58,290
当期純利益	2,558,173	4,293,285

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	5,994,487	5,994,503
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	22,472,533	24,213,135
当期変動額		
剰余金の配当	816,785	816,762
連結範囲の変動	-	3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の処分	786	-
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
当期変動額合計	1,740,601	3,385,879
当期末残高	24,213,135	27,599,014
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,013,621	1,014,476
当期変動額		
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,887	94
当期変動額合計	855	938
当期末残高	1,014,476	1,015,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,446,403	34,186,150
当期変動額		
剰余金の配当	816,785	816,762
連結範囲の変動	-	3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
当期変動額合計	1,739,746	3,384,956
当期末残高	34,186,150	37,571,106

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,350	54,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,565	76,023
当期変動額合計	37,565	76,023
当期末残高	54,916	21,106
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	529,068	99,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628,828	175,297
当期変動額合計	628,828	175,297
当期末残高	99,759	275,057
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277,309	277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	87,183
当期変動額合計	-	87,183
当期末残高	277,309	190,126
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	29,281	10,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,472	33,846
当期変動額合計	39,472	33,846
当期末残高	10,191	23,654
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	853,010	222,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630,735	304,658
当期変動額合計	630,735	304,658
当期末残高	222,275	82,382
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	38,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,349	50,934
当期変動額合計	38,349	50,934
当期末残高	38,349	89,283

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	265,635	318,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,648	43,545
当期変動額合計	52,648	43,545
当期末残高	318,284	361,829
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,859,028	34,320,508
当期変動額		
剰余金の配当	816,785	816,762
連結範囲の変動	-	3,458
当期純利益	2,558,173	4,293,285
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721,733	399,137
当期変動額合計	2,461,479	3,784,094
当期末残高	34,320,508	38,104,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,623,723	7,405,977
減価償却費	328,731	345,617
のれん償却額	18,847	18,847
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,960	43,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,694	1,841
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58,101	108,267
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,426	3,871
受取利息及び受取配当金	23,746	27,945
支払利息	35,814	28,292
投資有価証券評価損益（ は益）	17,082	3,169
投資有価証券償還損益（ は益）	-	14,000
デリバティブ評価損益（ は益）	89,672	5,005
関係会社株式評価損	47,721	2,213
有形固定資産売却損益（ は益）	-	56,062
売上債権の増減額（ は増加）	147,367	1,152,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	417,033	1,683,941
仕入債務の増減額（ は減少）	171,658	575,969
未払消費税等の増減額（ は減少）	124,650	168,173
その他の流動資産の増減額（ は増加）	220,116	318,220
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,476	38,170
その他	75,555	176,080
小計	4,858,081	7,769,684
利息及び配当金の受取額	23,295	25,797
利息の支払額	35,814	22,909
法人税等の支払額	2,294,390	2,050,799
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,551,171</b>	<b>5,721,772</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	620,000
定期預金の払戻による収入	800,000	600,000
有価証券の取得による支出	-	186,000
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	176,248	178,375
無形固定資産の取得による支出	5,566	21,830
有形固定資産の売却による収入	20,400	2,000
投資有価証券の取得による支出	11,541	237,787
投資有価証券の売却による収入	29	-
関係会社株式の取得による支出	60,000	76,658
子会社の清算による収入	-	13,158
貸付けによる支出	69,650	128,765
貸付金の回収による収入	137,039	75,869
その他の支出	23,197	20,734
その他の収入	5,295	14,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>183,437</b>	<b>564,932</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,187,500
長期借入金の返済による支出	13,964	1,335
社債の償還による支出	62,500	2,250,000
自己株式の処分による収入	1,101	110
自己株式の取得による支出	2,743	1,032
リース債務の返済による支出	12,085	28,985
配当金の支払額	825,836	804,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>916,027</b>	<b>898,566</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,174	26,154
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,484,880</b>	<b>4,232,119</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188	12,360,069
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>-</b>	<b>47,608</b>
現金及び現金同等物の期末残高	12,360,069	16,639,797

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシヤ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 株式会社スティラジャパン 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシヤ・スタッフサービス 一志商貿(上海)有限公司 連雲港花茂日用品有限公司 他5社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>イ. 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ドウシヤ物流 ライフネット株式会社 株式会社カリンピア 香港麗港實業有限公司 上海仁弘倉庫有限公司 花茂工芸品有限公司 仁弘倉庫シンセン有限公司 花輝日用品有限公司 連雲港花茂日用品有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社スティラジャパンは清算終了したことにより、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>ロ. 非連結子会社の名称等 株式会社ドゥイング D E L . S . A . 株式会社ドウシヤ・スタッフサービス 一志商貿(上海)有限公司 他4社</p> <p>ハ. 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社10社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司、花輝日用品有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産(リース 資産を除く)  無形固定資産(リース 資産を除く)  リース資産	定率法	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備除く)は定額法を採用し、 在外子会社は主として定額法を採用して おります。	同左
	なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3～50年 その他有形固定資産 2～20年	同左
	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	同左
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を 採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に63,219千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」を当連結会計年度において、明瞭表示のため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は65,965千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 155,291千円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥイング 1,110,000千円 一志商貿(上海)有限公司 9,027 <hr/>計 1,119,027</p> <p>仕入債務に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥイング 477,820千円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 170,213千円</p> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥイング 95,000千円 一志商貿(上海)有限公司 23,567 <hr/>計 118,567</p> <p>仕入債務に対する保証債務 関係会社 株式会社ドゥイング 337,646千円</p> <p>3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 - <hr/>差引額 1,000,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,080,394千円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">1,447,506</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">997,150</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,317,912</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,446</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,650</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,538</td> </tr> </table> <p>2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式評価損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東京理化学テクニカルセン ター株式会社</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,721</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,080,394千円	保管費	1,447,506	販売促進費	997,150	給料及び手当	5,317,912	貸倒引当金繰入額	113,446	賞与引当金繰入額	19,650	役員賞与引当金繰入額	42,600	退職給付費用	129,538	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	計	47,721	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,195,661千円</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">1,500,294</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">981,330</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,218,420</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,809</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,600</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,466</td> </tr> </table> <p>2 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">37,939千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">13,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,393</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 関係会社株式評価損は非連結子会社である東京理化学テクニカルセンター株式会社に対するものであります。</p> <p>5 関係会社整理損は非連結子会社である株式会社D・ハーモニーに対するものであります。</p> <p>6 PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	荷造運搬費	2,195,661千円	保管費	1,500,294	販売促進費	981,330	給料及び手当	5,218,420	貸倒引当金繰入額	2,311	賞与引当金繰入額	17,809	役員賞与引当金繰入額	85,600	退職給付費用	126,466	預り金整理益	37,939千円	買掛金整理益	13,453	計	51,393
荷造運搬費	2,080,394千円																																																		
保管費	1,447,506																																																		
販売促進費	997,150																																																		
給料及び手当	5,317,912																																																		
貸倒引当金繰入額	113,446																																																		
賞与引当金繰入額	19,650																																																		
役員賞与引当金繰入額	42,600																																																		
退職給付費用	129,538																																																		
預り金整理益	36,214千円																																																		
買掛金整理益	19,766																																																		
計	55,980																																																		
東京理化学テクニカルセン ター株式会社	27,786千円																																																		
株式会社スカイ	19,934																																																		
計	47,721																																																		
荷造運搬費	2,195,661千円																																																		
保管費	1,500,294																																																		
販売促進費	981,330																																																		
給料及び手当	5,218,420																																																		
貸倒引当金繰入額	2,311																																																		
賞与引当金繰入額	17,809																																																		
役員賞与引当金繰入額	85,600																																																		
退職給付費用	126,466																																																		
預り金整理益	37,939千円																																																		
買掛金整理益	13,453																																																		
計	51,393																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,687,818			18,687,818
合計	18,687,818			18,687,818
自己株式				
普通株式(注1,2)	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

(注)1. 普通株式の自己株式の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	38,349
合計		-	-	-	-	-	38,349

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,404	22.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	利益剰余金	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	-	-	18,687,818
合計	18,687,818	-	-	18,687,818
自己株式				
普通株式（注1,2）	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

（注）1. 普通株式の自己株式の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	89,283
	合計	-	-	-	-	-	89,283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	408,382	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	408,380	22.5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,870	利益剰余金	32.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,360,069千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,360,069</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,360,069千円	預金期間が3か月を超える	-	定期預金		現金及び現金同等物	12,360,069	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,659,797千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,639,797</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,659,797千円	預金期間が3か月を超える	20,000	定期預金		現金及び現金同等物	16,639,797
現金及び預金勘定	12,360,069千円																
預金期間が3か月を超える	-																
定期預金																	
現金及び現金同等物	12,360,069																
現金及び預金勘定	16,659,797千円																
預金期間が3か月を超える	20,000																
定期預金																	
現金及び現金同等物	16,639,797																
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ110,892千円、110,892千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,498千円、50,498千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びBtoBシステムであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>243,661</td> <td>178,696</td> <td>64,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,086</td> <td>89,646</td> <td>36,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,748</td> <td>268,343</td> <td>101,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965	ソフトウェア	126,086	89,646	36,439	計	369,748	268,343	101,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>61,004</td> <td>50,863</td> <td>10,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,242</td> <td>49,903</td> <td>15,338</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,246</td> <td>100,766</td> <td>25,479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140	ソフトウェア	65,242	49,903	15,338	計	126,246	100,766	25,479
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	243,661	178,696	64,965																														
ソフトウェア	126,086	89,646	36,439																														
計	369,748	268,343	101,404																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品及び運搬具	61,004	50,863	10,140																														
ソフトウェア	65,242	49,903	15,338																														
計	126,246	100,766	25,479																														
<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>54,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,404</td> </tr> </table>	1年内	54,757千円	1年超	46,646	計	101,404	<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,479</td> </tr> </table>	1年内	14,743千円	1年超	10,735	計	25,479																				
1年内	54,757千円																																
1年超	46,646																																
計	101,404																																
1年内	14,743千円																																
1年超	10,735																																
計	25,479																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="220 398 726 465"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,012</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	支払リース料	110,012千円	減価償却費相当額	110,012	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="869 398 1375 465"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,570</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>	支払リース料	46,570千円	減価償却費相当額	46,570
支払リース料	110,012千円								
減価償却費相当額	110,012								
支払リース料	46,570千円								
減価償却費相当額	46,570								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに關しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

長期借入金には設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2.をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	16,659,797	16,659,797	-
(2)受取手形及び売掛金	12,405,788	12,405,788	-
(3)短期貸付金(*1)	416	416	-
(4)投資有価証券	846,703	846,703	-
(5)長期貸付金(*1)	108,203		
貸倒引当金(*2)	46,355		
	61,848	61,732	116
資産計	29,974,553	29,974,436	116
(1)買掛金	3,431,281	3,431,281	-
(2)長期借入金(*3)	2,187,500	2,193,092	5,592
負債計	5,618,781	5,624,374	5,592
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(10,242)	(10,242)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	463,293	463,293	-
デリバティブ取引計	453,050	453,050	-

(\*1) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(5)長期貸付金に含めております。

(\*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	170,213
その他有価証券(非上場株式)	103,366

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,659,797	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,405,788	-	-	-
短期貸付金	416	-	-	-
長期貸付金	101,380	6,822	-	-
合計	29,167,381	6,822	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,427	4,908	2,480
	小計	2,427	4,908	2,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	578,201	475,958	102,243
	小計	578,201	475,958	102,243
合計		580,629	480,866	99,763

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,264千円減損処理を行っております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29		41

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	106,535
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	155,291
合計	261,827

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、9,817千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式について、47,721千円減損処理を行っております。

3. 減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	709,425	627,075	82,350
	小計	709,425	627,075	82,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	137,277	184,076	46,799
	小計	137,277	184,076	46,799
合計		846,703	811,152	35,550

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 103,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について5,383千円(その他有価証券の非上場株式3,169千円、子会社株式及び関連会社株式の非上場株式2,213千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループは、通貨関連で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	当社グループは、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、取組デリバティブ取引の内、一定のものについては、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社グループの利用している通貨関連の各デリバティブ取引については、為替変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の取引金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社グループが定めた業務分掌規程に基づき、デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、ポジションの管理、市場リスクの計測、損益状況の把握、ヘッジ有効性の評価等を行っております。また、取引金融機関に対して定期的に残高確認を実施しており、内部管理資料と相違ないか確認しております。 取引権限者及び取引限度額等については社内ルールが定められています。また、デリバティブ取引の実行状況及びヘッジ有効性の評価結果は定期的に又必要ある毎に取締役会に報告することとしております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,170	-	175,498	5,089
	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	443,700	260,100	5,425	5,425
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	4,116,204	-	4,732	4,732
	合計	-	-	-	15,247

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。
3. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建・買建 米ドル	260,100	76,500	10,242	10,242
	合計	-	-	-	10,242

(注) 1. 時価算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	30,351	-	827
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	13,983,851	3,785,726	467,072
	ユーロ	買掛金	452,837	-	794
	豪ドル	買掛金	99,835	-	2,002
	その他	買掛金	56,084	-	2,201
原則的処理方法	為替予約取引 買建	米ドル 買掛金	261,120	-	37,835
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	買掛金	18,722,000	-	27,773
	受取豪ドル・支払円	買掛金	4,799,880	-	2,111
合計			-	-	463,293

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨スワップ取引はコープスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、勤続3年以上の従業員を対象に適格退職年金制度を設けておりましたが平成18年10月に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	98,309	109,319
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	98,309	109,319
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	42,569	30,506
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	4,924	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	135,955	139,826
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	135,955	139,826

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	9,360	10,036
(2) 利息費用(千円)	1,688	1,856
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,848	4,924
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,951	6,232
(7) 退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)+(5)+ (6)(千円)	13,946	10,584
(8) その他(千円)	115,591	115,882
(9) 計(千円)	129,538	126,466

(注) 1. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)	3年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	8年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 38,349千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 513,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成20年7月15日至平成22年7月14日
権利行使期間	自平成22年7月15日至平成24年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	519,900
失効	6,000
権利確定	
未確定残	513,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
評価時点の株価(平成20年7月15日終値)	1,610円
権利行使価格	1,788円
予想残存期間(注1)	3年
株価ボラティリティ(注2)	28.36%
リスクフリーレート(注3)	0.887%
配当利回り	2.795%

(注) 1. 付与日から権利行使期間の中間までの期間に対応しております。

2. 算定の基礎となる対処期間は平成17年7月16日から平成20年7月15日までであります。(3年)

3. 平成20年7月16日発表の公社債店頭売買参考統計値(国債利回り)をもとに、予想残存期間(3年)に対応するリスクフリーレートを算定しました。

4. 平成20年3月期の普通配当45円と、平成20年7月15日の株価(終値)1,610円より算定しました。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 50,934千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、監査役3名、従業員182名、子会社取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 519,900株
付与日	平成20年7月15日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>新株予約権の行使にあたっては、行使請求日に先立つ3連続取引日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値が、いずれも行使価額の130%以上であることを要する。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成20年6月26日開催の当社第32回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自平成20年7月15日至平成22年7月14日
権利行使期間	自平成22年7月15日至平成24年7月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	513,900
付与	-
失効	2,000
権利確定	-
未確定残	511,900
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,788
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	199

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">84,437千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,302</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>239,090</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>237,018</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,085</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>167,748</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>69,269</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">32,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,238</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,915</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">39,534</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,582</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,801</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>401,086</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">127,068</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>274,017</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,307</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>70,350</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>203,667</b></td> </tr> </table> </table></table>	未払事業税	84,437千円	商品評価損	15,350	その他	139,302	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>239,090</b>	評価性引当額	2,072	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>237,018</b>	固定資産圧縮積立金	1,663	その他	166,085	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>167,748</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>69,269</b>	貸倒引当金	32,454千円	退職給付引当金	55,238	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	28,915	関係会社株式評価損	39,534	その他有価証券評価差額金	37,582	その他	159,801	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>401,086</b>	評価性引当額	127,068	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>274,017</b>	固定資産圧縮積立金	21,042	その他	49,307	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>70,350</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,667</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">158,075千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,303</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>243,635</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216,601</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>218,114</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>25,521</b></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,811</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,445</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>192,164</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>184,207</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,978</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>84,952</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>99,255</b></td> </tr> </table> </table></table>	未払事業税	158,075千円	商品評価損	4,257	その他	81,303	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>243,635</b>	固定資産圧縮積立金	1,512	その他	216,601	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>218,114</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>25,521</b>	退職給付引当金	56,811	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	30,203	関係会社株式評価損	20,145	その他	37,445	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>192,164</b>	評価性引当額	7,956	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>184,207</b>	固定資産圧縮積立金	19,529	その他有価証券評価差額金	14,444	その他	50,978	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,952</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>99,255</b>
未払事業税	84,437千円																																																																																										
商品評価損	15,350																																																																																										
その他	139,302																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>239,090</b>																																																																																										
評価性引当額	2,072																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>237,018</b>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,663																																																																																										
その他	166,085																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>167,748</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>69,269</b>																																																																																										
貸倒引当金	32,454千円																																																																																										
退職給付引当金	55,238																																																																																										
不正事故損失	47,558																																																																																										
投資有価証券評価損	28,915																																																																																										
関係会社株式評価損	39,534																																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,582																																																																																										
その他	159,801																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>401,086</b>																																																																																										
評価性引当額	127,068																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>274,017</b>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	21,042																																																																																										
その他	49,307																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>70,350</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,667</b>																																																																																										
未払事業税	158,075千円																																																																																										
商品評価損	4,257																																																																																										
その他	81,303																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>243,635</b>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,512																																																																																										
その他	216,601																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>218,114</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>25,521</b>																																																																																										
退職給付引当金	56,811																																																																																										
不正事故損失	47,558																																																																																										
投資有価証券評価損	30,203																																																																																										
関係会社株式評価損	20,145																																																																																										
その他	37,445																																																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>192,164</b>																																																																																										
評価性引当額	7,956																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>184,207</b>																																																																																										
固定資産圧縮積立金	19,529																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,444																																																																																										
その他	50,978																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>84,952</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>99,255</b>																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	1,587,820	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ㈱ドゥイングの銀行借入(1,110,000千円、当座借越)及び仕入債務(477,820千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)野村興産	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の 支払(注1) 賃借料の支払 (注2)	45,260 13,815	前払費用 立替金	2,035 160
	エムエス商事(株)	大阪市 浪速区	10,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注2)	209,067	前払費用	15,496

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ドゥイング	大阪市 中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	(所有) 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 (注)	432,646	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (株)ドゥイングの銀行借入(95,000千円、当座借越)及び仕入債務(337,646千円)につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)野村興産	大阪市 浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接9.3	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払(注1) 賃借料の支払(注2)	41,300 19,416	前払費用 立替金	3,797 159
	エムエス商事(株)	大阪市 浪速区	15,000	不動産の賃貸業	(被所有) 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払 (注2)	211,238	前払費用	18,483

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

(注2) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,871円25銭	1株当たり純資産額 2,074円59銭
1株当たり当期純利益金額 140円94銭	1株当たり当期純利益金額 236円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,558,173	4,293,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,558,173	4,293,285
期中平均株式数(株)	18,150,625	18,150,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ドウシヤ物流	第1回無担保変動利付社債	平成16.12.29	2,250,000 (2,250,000)	- (-)	6ヶ月円Tib or+0.15	なし	平成21.12.29
合計	-	-	2,250,000 (2,250,000)	- (-)	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,335	62,500	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,178	32,278	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,125,000	0.98	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,628	87,977	-	平成25年~27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	100,142	2,307,755	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	62,500	62,500	62,500	1,937,500
リース債務	32,278	32,278	20,193	3,227

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	18,815,376	20,881,263	29,550,053	17,382,923
税金等調整前四半期純 利益金額 (千円)	1,059,294	1,782,107	3,802,784	761,791
四半期純利益金額 (千円)	719,254	1,006,524	2,143,961	423,543
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	39.63	55.46	118.12	23.34

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,459,865	15,526,736
受取手形	504,296	1,055,315
売掛金	10,216,949	10,936,517
商品及び製品	6,427,272	5,692,646
前渡金	180,650	729,417
前払費用	35,040	41,934
繰延税金資産	23,219	27,021
短期貸付金	474,868	397,380
未収入金	309,867	139,343
デリバティブ債権	408,774	501,128
その他	36,393	56,124
貸倒引当金	74,707	154,004
流動資産合計	30,002,492	34,949,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,547,684	5,563,444
減価償却累計額	2,023,966	2,197,710
建物(純額)	3,523,717	3,365,733
構築物	289,760	289,760
減価償却累計額	230,916	238,646
構築物(純額)	58,844	51,114
車両運搬具	20,649	20,649
減価償却累計額	18,018	18,930
車両運搬具(純額)	2,630	1,719
工具、器具及び備品	422,035	517,674
減価償却累計額	354,797	436,952
工具、器具及び備品(純額)	67,237	80,721
土地	2,669,694	2,611,632
リース資産	61,548	65,417
減価償却累計額	4,103	16,541
リース資産(純額)	57,444	48,875
有形固定資産合計	6,379,569	6,159,797
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	-	9,687
借地権	14,459	14,459
商標権	3,652	2,618
ソフトウェア	3,331	2,173
リース資産	35,529	66,907
無形固定資産合計	63,121	101,993

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	587,402	950,069
関係会社株式	821,223	857,707
従業員に対する長期貸付金	2,555	6,822
関係会社長期貸付金	434,200	78,000
差入保証金	326,786	326,686
破産更生債権等	175,974	60,451
長期前払費用	6,058	4,029
再評価に係る繰延税金資産	189,777	130,113
繰延税金資産	345,402	144,966
その他	327,917	344,077
貸倒引当金	438,352	128,657
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,778,946</b>	<b>2,774,266</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,221,638</b>	<b>9,036,057</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,224,130</b>	<b>43,985,620</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,545,695	2,795,021
リース債務	20,818	30,917
未払金	885,505	1,009,854
未払費用	298,477	266,875
未払法人税等	1,050,645	1,970,278
未払消費税等	148,702	323,186
前受金	33,037	119,675
預り金	68,304	59,283
前受収益	120,532	102,406
役員賞与引当金	35,000	80,000
デリバティブ債務	184,524	23,107
その他	1,055	692
<b>流動負債合計</b>	<b>5,392,298</b>	<b>6,781,300</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	72,156	84,865
退職給付引当金	117,610	114,844
その他	89,153	90,423
<b>固定負債合計</b>	<b>278,920</b>	<b>290,133</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,671,219</b>	<b>7,071,433</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	-	15
資本剰余金合計	5,994,487	5,994,503
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	166,333	166,333
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	33,178	30,747
別途積立金	20,100,000	21,600,000
繰越利益剰余金	3,441,123	4,940,949
利益剰余金合計	23,740,635	26,738,030
自己株式	1,014,476	1,015,414
株主資本合計	33,713,649	36,710,122
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	54,916	21,106
繰延ヘッジ損益	133,137	283,801
土地再評価差額金	277,309	190,126
評価・換算差額等合計	199,088	114,781
新株予約権	38,349	89,283
純資産合計	33,552,911	36,914,187
負債純資産合計	39,224,130	43,985,620

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	77,612,767	83,213,742
売上原価		
商品期首たな卸高	5,239,605	6,427,272
当期商品仕入高	60,524,702	61,402,476
合計	65,764,307	67,829,749
商品期末たな卸高	6,427,272	5,692,646
商品売上原価	59,337,034	62,137,103
売上総利益	18,275,732	21,076,639
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,356,994	2,506,844
保管費	1,967,443	2,015,849
広告宣伝費	47,564	116,251
販売促進費	875,609	946,539
旅費及び交通費	629,661	611,134
役員報酬	162,099	147,620
役員賞与引当金繰入額	35,000	80,000
給料及び手当	4,243,108	4,317,641
退職給付費用	114,003	113,719
福利厚生費	791,544	813,584
株式報酬費用	38,349	50,934
研修費	2,405	4,165
採用費	8,254	4,701
交際費	56,723	55,505
会議費	36,797	38,723
通信費	138,293	114,621
水道光熱費	56,799	53,725
消耗品費	241,342	217,497
図書費	3,597	3,236
支払手数料	632,097	617,426
調査費	25,047	24,646
租税公課	128,488	139,833
減価償却費	127,300	128,222
修繕費	49,500	46,345
保証修理費	12,690	16,057
保険料	21,098	19,548
賃借料	340,168	437,990
諸会費	5,166	4,866
長期前払費用償却	7,546	2,115
貸倒引当金繰入額	110,710	2,311
雑費	82,014	79,331
販売費及び一般管理費合計	13,347,424	13,730,991
営業利益	4,928,308	7,345,647

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23,016	18,750
受取配当金	9,610	20,485
債務勘定整理益	<sup>1</sup> 55,980	<sup>1</sup> 49,336
関係会社受取業務管理料	19,897	12,145
デリバティブ評価益	77,516	-
雑収入	51,776	46,542
営業外収益合計	237,797	147,260
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,833	6,842
支払手数料	10,798	9,805
為替差損	47,496	112,280
貸倒引当金繰入額	45,951	<sup>2</sup> 92,463
雑損失	3,132	11,708
営業外費用合計	118,211	233,100
経常利益	5,047,894	7,259,808
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 56,062
過年度消費税等	-	64,674
関係会社株式評価損	<sup>4</sup> 97,721	<sup>4</sup> 2,213
投資有価証券評価損	17,082	3,169
関係会社整理損	-	<sup>5</sup> 241,099
貸倒引当金繰入額	<sup>6</sup> 210,329	-
デリバティブ解約損	442,497	-
その他	-	<sup>7</sup> 7,908
特別損失合計	767,631	375,127
税引前当期純利益	4,280,262	6,884,680
法人税、住民税及び事業税	1,811,105	2,830,154
過年度法人税等	-	52,019
法人税等調整額	10,800	101,165
法人税等合計	1,821,905	2,983,339
当期純利益	2,458,357	3,901,341

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,993,003	4,993,003
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,994,487	5,994,487
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	5,994,487	5,994,503
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	166,333	166,333
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	35,808	33,178
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,629	2,430
当期変動額合計	2,629	2,430
当期末残高	33,178	30,747
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,600,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期変動額合計	500,000	1,500,000
当期末残高	20,100,000	21,600,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,297,707	3,441,123
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	816,785	816,762
圧縮記帳積立金の取崩	2,629	2,430
別途積立金の積立	500,000	1,500,000
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の処分	786	-
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
当期変動額合計	1,143,415	1,499,825
当期末残高	3,441,123	4,940,949
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,099,849	23,740,635
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	816,785	816,762
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の処分	786	-
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
当期変動額合計	1,640,785	2,997,394
当期末残高	23,740,635	26,738,030
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,013,621	1,014,476
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,887	94
当期変動額合計	855	938
当期末残高	1,014,476	1,015,414
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,073,719	33,713,649
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	816,785	816,762
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
当期変動額合計	1,639,930	2,996,472
当期末残高	33,713,649	36,710,122

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,350	54,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,565	76,023
当期変動額合計	37,565	76,023
当期末残高	54,916	21,106
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	472,886	133,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,024	150,663
当期変動額合計	606,024	150,663
当期末残高	133,137	283,801
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277,309	277,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	87,183
当期変動額合計	-	87,183
当期末残高	277,309	190,126
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	767,547	199,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,458	313,870
当期変動額合計	568,458	313,870
当期末残高	199,088	114,781
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	38,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,349	50,934
当期変動額合計	38,349	50,934
当期末残高	38,349	89,283
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,306,172	33,552,911
当期変動額		
剰余金の配当	816,785	816,762
当期純利益	2,458,357	3,901,341
自己株式の取得	2,743	1,032
自己株式の処分	1,101	110
土地再評価差額金の取崩	-	87,183
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,808	364,804
当期変動額合計	2,246,738	3,361,276
当期末残高	33,552,911	36,914,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法 その他有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3~50年 その他有形固定資産 2~45年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。</p> <p>その他 当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,444千円、無形固定資産に35,529千円計上されており、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めております。なお、当事業年度に含まれる「未着商品」は、674,029千円であります。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は当期において資産の総額の100分1を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ債権」は13,787千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">414,800 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">374,817</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿額との差額 -</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,027</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,119,027</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">23,929千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">477,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">501,749</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	414,800 千円	未払金	374,817	関係会社		株式会社ドゥイング	1,110,000千円	一志商貿(上海)有限公司	9,027	計	1,119,027	関係会社		ライフネット株式会社	23,929千円	株式会社ドゥイング	477,820	計	501,749	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<p>1. 関係会社に対する債権債務等 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">296,000 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">401,896</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿額との差額 -</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>一志商貿(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,567</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">118,567</td> </tr> </table> <p>リース債務及び仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">関係会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">ライフネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,963千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドゥイング</td> <td style="text-align: right;">337,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">359,609</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	296,000 千円	未払金	401,896	関係会社		株式会社ドゥイング	95,000千円	一志商貿(上海)有限公司	23,567	計	118,567	関係会社		ライフネット株式会社	21,963千円	株式会社ドゥイング	337,646	計	359,609	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
短期貸付金	414,800 千円																																																				
未払金	374,817																																																				
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	1,110,000千円																																																				
一志商貿(上海)有限公司	9,027																																																				
計	1,119,027																																																				
関係会社																																																					
ライフネット株式会社	23,929千円																																																				
株式会社ドゥイング	477,820																																																				
計	501,749																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				
短期貸付金	296,000 千円																																																				
未払金	401,896																																																				
関係会社																																																					
株式会社ドゥイング	95,000千円																																																				
一志商貿(上海)有限公司	23,567																																																				
計	118,567																																																				
関係会社																																																					
ライフネット株式会社	21,963千円																																																				
株式会社ドゥイング	337,646																																																				
計	359,609																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	1,000,000																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">36,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">19,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,980</td> </tr> </table>	預り金整理益	36,214千円	買掛金整理益	19,766	計	55,980	<p>1. 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金整理益</td> <td style="text-align: right;">35,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金整理益</td> <td style="text-align: right;">13,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,336</td> </tr> </table>	預り金整理益	35,882千円	買掛金整理益	13,453	計	49,336
預り金整理益	36,214千円												
買掛金整理益	19,766												
計	55,980												
預り金整理益	35,882千円												
買掛金整理益	13,453												
計	49,336												
<p>4. 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京理化学テクニカルセンター株式会社</td> <td style="text-align: right;">27,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スカイ</td> <td style="text-align: right;">19,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">49,999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,721</td> </tr> </table>	東京理化学テクニカルセンター株式会社	27,786千円	株式会社スカイ	19,934	株式会社スティラジャパン	49,999	計	97,721	<p>2. 関係会社に係る営業外費用は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,696千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 関係会社株式評価損は東京理化学テクニカルセンター株式会社に対するものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	46,696千円		
東京理化学テクニカルセンター株式会社	27,786千円												
株式会社スカイ	19,934												
株式会社スティラジャパン	49,999												
計	97,721												
貸倒引当金繰入額	46,696千円												
<p>6. 貸倒引当金繰入額は、子会社の株式会社スティラジャパンへの貸付金に対するものであります。</p>	<p>5. 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社スティラジャパン</td> <td style="text-align: right;">239,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社D・ハーモニー</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,099</td> </tr> </table> <p>7. PCB廃棄物の処分にかかる費用であります。</p>	株式会社スティラジャパン	239,835千円	株式会社D・ハーモニー	1,264	計	241,099						
株式会社スティラジャパン	239,835千円												
株式会社D・ハーモニー	1,264												
計	241,099												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	536,485	2,000	1,000	537,485
合計	536,485	2,000	1,000	537,485

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少1,000株は、自己株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	537,485	531	50	537,966
合計	537,485	531	50	537,966

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の減少50株は、自己株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、ホストコンピューター及びBtoBシステムであります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品及び運搬具	133,561	109,467	24,094	器具備品及び運搬具	49,305	41,752	7,553
ソフトウェア	106,711	75,654	31,057	ソフトウェア	50,842	37,508	13,334
計	240,273	185,121	55,151	計	100,148	79,260	20,887
<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 33,277千円</p> <p>1年超 21,874</p> <p>計 55,151</p>				<p>(2) 未経過支払リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 12,610千円</p> <p>1年超 8,277</p> <p>計 20,887</p>			
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過支払リース料期末残高相当額は、未経過支払リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 79,911千円</p> <p>減価償却費相当額 79,911</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 33,218千円</p> <p>減価償却費相当額 33,218</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				同左			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				同左			
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同左</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式857,707千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,481千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,968</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">166,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,748</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,219</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,785</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,915</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,582</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">51,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,444</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,042</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,042</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,402</td> </tr> </table>	未払事業税	81,481千円	商品評価損	15,350	その他	94,136	繰延税金資産合計	190,968	固定資産圧縮積立金	1,663	その他	166,085	繰延税金負債合計	167,748		23,219	貸倒引当金	117,408千円	退職給付引当金	47,785	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	28,915	その他有価証券評価差額金	37,582	関係会社株式評価損	51,893	その他	35,301	繰延税金資産合計	366,444	固定資産圧縮積立金	21,042	繰延税金負債合計	21,042		345,402	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">149,740千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,158</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,137</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,021</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">46,661</td> </tr> <tr> <td>不正事故損失</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,203</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">12,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,940</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,974</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,966</td> </tr> </table>	未払事業税	149,740千円	商品評価損	4,257	その他	81,160	繰延税金資産合計	235,158	固定資産圧縮積立金	1,512	その他	206,624	繰延税金負債合計	208,137		27,021	貸倒引当金	5,763千円	退職給付引当金	46,661	不正事故損失	47,558	投資有価証券評価損	30,203	関係会社株式評価損	12,189	その他	36,564	繰延税金資産合計	178,940	固定資産圧縮積立金	19,529	その他有価証券評価差額金	14,444	繰延税金負債合計	33,974		144,966
未払事業税	81,481千円																																																																												
商品評価損	15,350																																																																												
その他	94,136																																																																												
繰延税金資産合計	190,968																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,663																																																																												
その他	166,085																																																																												
繰延税金負債合計	167,748																																																																												
	23,219																																																																												
貸倒引当金	117,408千円																																																																												
退職給付引当金	47,785																																																																												
不正事故損失	47,558																																																																												
投資有価証券評価損	28,915																																																																												
その他有価証券評価差額金	37,582																																																																												
関係会社株式評価損	51,893																																																																												
その他	35,301																																																																												
繰延税金資産合計	366,444																																																																												
固定資産圧縮積立金	21,042																																																																												
繰延税金負債合計	21,042																																																																												
	345,402																																																																												
未払事業税	149,740千円																																																																												
商品評価損	4,257																																																																												
その他	81,160																																																																												
繰延税金資産合計	235,158																																																																												
固定資産圧縮積立金	1,512																																																																												
その他	206,624																																																																												
繰延税金負債合計	208,137																																																																												
	27,021																																																																												
貸倒引当金	5,763千円																																																																												
退職給付引当金	46,661																																																																												
不正事故損失	47,558																																																																												
投資有価証券評価損	30,203																																																																												
関係会社株式評価損	12,189																																																																												
その他	36,564																																																																												
繰延税金資産合計	178,940																																																																												
固定資産圧縮積立金	19,529																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,444																																																																												
繰延税金負債合計	33,974																																																																												
	144,966																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>外国法人税の税額</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.33</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	外国法人税の税額	0.37	過年度法人税等	0.76	その他	0.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																														
法定実効税率	40.63 %																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80																																																																												
外国法人税の税額	0.37																																																																												
過年度法人税等	0.76																																																																												
その他	0.77																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33																																																																												

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円50銭	2,028円94銭
1株当たり当期純利益金額	135円44銭	214円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,458,357	3,901,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,458,357	3,901,341
期中平均株式数(株)	18,150,625	18,150,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	福山通運(株)	1,000,000	467,000
		みずほフィナンシャルグループ(株)	1,000,000	185,000
		本間物産(株)	2,000	100,000
		上新電機(株)	53,000	44,732
		(株)Mr Max	100,000	41,400
		(株)三重銀行	102,000	26,418
		(株)セキチュー	40,478	16,596
		コーナン商事(株)	15,218	16,222
		(株)フジ	3,846	6,957
		(株)ゴトー	21,400	5,885
		その他(21銘柄)	136,198	39,857
		計	2,474,141	950,069

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,547,684	15,760	-	5,563,444	2,197,710	173,743	3,365,733
構築物	289,760	-	-	289,760	238,646	7,730	51,114
車両運搬具	20,649	-	-	20,649	18,930	911	1,719
工具、器具及び備品	422,035	95,639	-	517,674	436,952	82,154	80,721
土地	2,669,694	-	58,062	2,611,632	-	-	2,611,632
リース資産	61,548	3,869	-	65,417	16,541	12,438	48,875
有形固定資産計	9,011,371	115,268	58,062	9,068,578	2,908,781	276,979	6,159,797
無形固定資産							
電話加入権	6,147	-	-	6,147	-	-	6,147
ソフトウェア	8,591	-	-	8,591	6,418	1,158	2,173
商標権	10,341	-	-	10,341	7,722	1,034	2,618
意匠権	342	-	342	-	-	-	-
借地権	14,459	-	-	14,459	-	-	14,459
特許権	-	10,000	-	10,000	312	312	9,687
リース資産	42,542	46,629	-	89,171	22,263	15,251	66,907
無形固定資産計	82,424	56,629	342	138,711	36,717	17,756	101,993
長期前払費用	39,268	1,222	31,779	8,710	4,681	2,115	4,029

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	当期減少額	泉佐野山林	58,062千円
工具、器具及び備品	当期増加額	商品金型	94,811千円

2. 減価償却費の損益計算書の表示は次のとおりであります。

売上原価(千円)	166,514
販売費及び一般管理費(千円)	128,222
計(千円)	294,736

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	513,059	188,746	329,753	89,390	282,661
役員賞与引当金	35,000	80,000	35,000	-	80,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額83,333千円及び回収に伴う取崩額6,057千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,636
預金の種類	
当座預金	10,748,496
普通預金	4,720,191
別段預金	382
外貨預金	34,029
小計	15,503,100
合計	15,526,736

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株MrMax	335,657
株ベスト電器	320,940
株ニッセン	125,317
株生活の木	32,445
株PLANT	30,656
その他	210,297
合計	1,055,315

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	426,276
5月	239,133
6月	351,117
7月	38,787
8月	-
9月以降	-
合計	1,055,315

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株マイカル	651,763
株ドンキ・ホーテ	476,335
株しまむら	327,752
イズミヤ株	227,679
株フィットハウス	197,507
その他	9,055,479
合計	10,936,517

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,216,949	87,351,059	86,631,491	10,936,517	88.8	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
有名ブランド(F B)ビジネスモデル	2,454,558
プライベートブランド(P B)ビジネスモデル	2,521,702
ギフト(N B加工)ビジネスモデル	716,385
その他	-
合計	5,692,646

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株	310,179
株あらた	165,035
加藤産業株	144,667
PLACETECH CO., LTD	83,092
ル・クルーゼ ジャパン株	53,650
その他	2,038,396
合計	2,795,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。 ホームページアドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7483/7483.html</a>
株主に対する特典	3月末日現在の100株以上所有株主に対し一律当社オリジナル商品3,000円相当を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月31日近畿財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月31日近畿財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第30期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第31期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第32期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

平成22年5月7日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ドウシヤ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日の取締役会において、連結子会社である株式会社スティラジャパンを解散することを決議した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドウシヤの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドウシヤが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ドウシヤ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドウシヤの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ドウシヤが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ドウシヤ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊與政 元治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月4日の取締役会において、連結子会社である株式会社スティラジャパンを解散することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ドウシヤ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。